

# 第95期第2四半期株主通信

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第95期第2四半期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「夢のある社会を創る」、「豊かな生活を築く」、「地球環境にやさしい技術で貢献する」を目的に、世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して、世界No.1の商品を創り出し、皆様とともに大きく成長していくことを企業理念とし、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

荒田 均

### 当期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では堅調な個人消費や企業収益の改善を背景に景気の緩やかな拡大が続き、日本でも円安基調定着による企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費が底堅く推移したことなどにより緩やかな回復基調が続きました。更に中国を始めとするアジア新興国においても各種政策効果もあって景気持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高441億22百万円(前年同期比15.3%増)、売上高436億63百万円(同17.4%増)、営業利益89億14百万円(同35.3%増)、経常利益90億41百万円(同42.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益63億55百万円(同36.2%増)となりました。

### 〈半導体装置部門〉

半導体製造装置部門では、スマートフォン高機能化・大容量化、クラウドコンピューティングの普及に伴うストレージ需要の拡大、産業機械や自動車搭載向けのパワー半導体やMCUの需要拡大などを背景に、半導体メーカー各社の設備投資需要は高水準で推移し、当社装置の受注・売上も引き続き好調に推移しました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は292億51百万円(前年同期比16.9%増)、売上高は303億45百万円(同25.0%増)、営業利益は63億58百万円(同42.9%増)となりました。

### 〈計測機器部門〉

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界は引き続き内外での生産効率向上に向けた生産革新のための設備投資を積極的に進めているほか、前期は年初来の円高影響で抑制的な対応を続けた更新投資についても回復しています。また工作機械、航空機関連の設備需要も堅調に推移しています。こうした中、当社装置については、受注・売上も増加基調となりました。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は148億70百万円(前年同期比12.1%増)、売上高は133億17百万円(同3.2%増)、営業利益は25億56百万円(同19.5%増)となりました。

### 通期の業績見込・配当予想

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および足許の動向を踏まえ、連結売上高は、当初予想を60億円増額し、850億円といたしました。利益につきましては、予想を、営業利益は20億円増額し160億円に、経常利益は20億円増額し160億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円増額し112億円に修正いたしました。

剰余金の配当につきましては、「連結配当性向30%程度」の方針に基づき、当第2四半期末の配当は、当初予想を5円増額し、1株当たり41円といたしました。95期末の配当も同じく41円と予想しております。

## ダイサー・ブレード デモルーム

お客様の多様なニーズにお応えするため、八王子第3工場内に切断装置であるダイサー・ブレードのデモルームを開設いたしました。加工実績の無い新素材の加工、生産性向上の条件見直しなど、研究から試作まで柔軟に対応が可能です。



## 計測センター

八王子の計測センターを約6年振りにリニューアルしました。展示スペースを従来の4倍に拡大し、5台であった展示機を15台まで増設し、常設展示による計測機器の紹介はもとより、トレーニング・セミナーや測定サービス等、お客様へのサービス充実を図ります。



# 四半期連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
《資産の部》		
流動資産	82,792	88,866
固定資産	31,670	34,057
有形固定資産	24,448	24,498
無形固定資産	929	1,157
投資その他の資産	6,293	8,401
資産合計	114,463	122,924
《負債の部》		
流動負債	26,570	29,254
固定負債	698	715
負債合計	27,269	29,969
《純資産の部》		
株主資本	84,491	89,383
資本金	10,462	10,518
資本剰余金	21,480	21,536
利益剰余金	52,665	57,445
自己株式	△ 116	△ 117
その他の包括利益累計額	1,885	2,627
新株予約権	506	613
非支配株主持分	310	329
純資産合計	87,194	92,954
負債純資産合計	114,463	122,924

## 四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,190	43,663
売上原価	22,547	26,367
売上総利益	14,643	17,295
販売費及び一般管理費	8,054	8,380
営業利益	6,588	8,914
営業外収益	108	147
営業外費用	358	21
経常利益	6,338	9,041
特別利益	-	-
特別損失	32	4
税金等調整前四半期純利益	6,305	9,037
法人税等	1,626	2,662
四半期純利益	4,679	6,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,668	6,355

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,562	6,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,674	△ 2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553	△ 1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 641	109
現金及び現金同等物の増減額	2,692	2,544
現金及び現金同等物の期首残高	27,308	33,825
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	278	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,279	36,370

## 会社概要

(平成29年9月30日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	10,518百万円
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	41,546,181株 (うち、自己株式数35,869株)
株主数	15,449名
役員	取締役会長 太田 邦正 代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ウォルフガング・ボナツ 取締役(社外) 松本 弘一 取締役(社外) 齋藤 昇三 取締役(社外) 唐 東雷 監査役 澤田 栄夫 監査役(社外) 井上 直美 監査役(社外) 林 芳郎 監査役(社外) 前田 正宏

国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 5社22拠点
海外拠点	北米・南米 ヨーロッパ アジア	8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所

### 株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,088	9.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,916	7.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,886	4.54
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.55
株式会社ツガミ	1,033	2.49

### 所有者別状況

(株式数比率)



従業員数	1,910名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 商工組合中央金庫 東京支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 八千代銀行 本店

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

TOKYO SEIMITSU

http://www.accretech.jp